



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 ピクスタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂

TEL 03-5774-2692

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,202	15.4	68	—	62	—	25	—
29年12月期第2四半期	1,042	—	△5	—	△4	—	△15	—

(注)包括利益 30年12月期第2四半期 19百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 △19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	11.64	11.35
29年12月期第2四半期	△7.16	—

(注)

1. 平成28年12月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成29年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,835	679	37.0
29年12月期	1,790	659	36.8

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 678百万円 29年12月期 659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,594	16.3	91	421.9	88	280.1	20	—	8.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、短信添付資料の8ページ「2.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、短信添付資料の8ページ「2.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	2,231,640 株	29年12月期	2,231,440 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期2Q	115 株	29年12月期	38 株
-----------	-------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	2,231,470 株	29年12月期2Q	2,231,007 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用環境や個人消費も回復の兆しが見られております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキングサービス（以下、「SNS」）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。また、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは当連結会計年度を「利益拡大への基盤づくりの年」と位置づけ、既存の国内事業を継続的に伸ばしつつ、海外事業と新規事業への投資を継続し、来期以降の成長加速に向けて取り組んでおりますまいりました。

これに基づき、当第2四半期連結累計期間において、国内事業につきましては、デジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」定額制のさらなる顧客基盤拡大および強化のため、特に「新規顧客獲得」と「更新率向上」のための施策に注力してまいりました。具体的には、「新規顧客獲得」につきましては、Webマーケティング施策の強化やUI改善で顧客の流入強化を図るとともに、API導入拡大に向けての営業活動を行いました。「更新率向上」につきましては、「少量定額プラン」に「繰り越し機能」を追加するなど、機能サービス改善による付加価値向上を行いました。

海外事業につきましては、韓国、台湾およびタイの各販売拠点の成長加速に向けて、特に「ローカルコンテンツの充実」、「検索・翻訳等のサイト改善」及び「Webマーケティングによる集客強化」のための施策に注力してまいりました。具体的には、「ローカルコンテンツの充実」については、タイにおいて、アジア全般での販売を目的としたパンアジアコンテンツを制作しました。「検索・翻訳等のサイト改善」については、各拠点において現地のニーズに合わせた検索・翻訳精度の向上等のサイト改善活動を継続して実施しました。「Webマーケティングによる集客強化」については各拠点における効果的なWebマーケティングの手法を選択することにより、効率的な広告費支出を行いました。

新規事業のうち、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」につきましては、さらなる飛躍に向けて特に「全国展開」と「集客強化」のための施策に注力してまいりました。「全国展開」につきましては、平成30年5月25日にサービス提供エリアに、北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、長崎県、鹿児島県の7道県を追加し、29都道府県となりました。また、全国展開のための基盤となるフォトグラファーの拡大のための活動を行いました。「集客強化」については、現在の主な集客手段であるWeb広告に加えて、SNSでの発信やイベントの実施など多チャンネルでの集客体制の確立のための活動を行いました。

また、スマホ写真の投稿マーケットプレイス「Snapmart（スナップマート）」につきましては、PIXTAとは異なるユーザー基盤のサービスを育てることを目標に、顧客ニーズの高い「SNS映え」する写真を気軽に入手できるように、コンテンツの充実やサイト改善等の施策に加え、人気インスタグラマーによる商品撮影サービスも開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,202,493千円（前年同四半期比15.4%増）（うち、定額制売上は361,252千円）、営業利益は68,623千円（前年同四半期は営業損失5,685千円）、経常利益は62,552千円（前年同四半期は経常損失4,102千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,965千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15,974千円）となりました。なお、当社グループはクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45,439千円増加し、1,835,796千円となりました。

これは主に、現金及び預金が28,004千円、流動資産のその他が55,662千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ25,452千円増加し、1,156,032千円となりました。

これは主に、前受金が46,125千円、未払法人税等が34,897千円増加した一方、買掛金が25,338千円、長期借入金金が30,004千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ19,986千円増加し、679,763千円となりました。これは主に、利益剰余金が25,965千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表した通期業績予想から変更はございません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,214	863,218
売掛金	406,003	386,175
その他	88,568	144,231
貸倒引当金	△2,892	△3,175
流動資産合計	1,326,894	1,390,450
固定資産		
有形固定資産	31,646	31,335
無形固定資産		
のれん	192,932	169,403
その他	118,009	125,179
無形固定資産合計	310,942	294,583
投資その他の資産	120,873	119,427
固定資産合計	463,462	445,346
資産合計	1,790,357	1,835,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,343	352,004
未払法人税等	7,558	42,455
前受金	259,088	305,214
1年内返済予定の長期借入金	60,008	60,008
その他	215,496	212,320
流動負債合計	919,495	972,003
固定負債		
長期借入金	195,820	165,816
引当金	11,872	15,058
その他	3,392	3,155
固定負債合計	211,084	184,029
負債合計	1,130,580	1,156,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,739	309,811
資本剰余金	299,739	299,811
利益剰余金	44,520	70,486
自己株式	△73	△155
株主資本合計	653,925	679,953
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,348	△1,136
その他の包括利益累計額合計	5,348	△1,136
新株予約権	502	947
純資産合計	659,776	679,763
負債純資産合計	1,790,357	1,835,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,042,294	1,202,493
売上原価	445,125	480,435
売上総利益	597,169	722,057
販売費及び一般管理費	602,854	653,434
営業利益又は営業損失(△)	△5,685	68,623
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	2,819	-
広告料収入	1,039	378
その他	38	134
営業外収益合計	3,908	530
営業外費用		
支払利息	418	663
為替差損	1,848	5,927
その他	58	9
営業外費用合計	2,325	6,601
経常利益又は経常損失(△)	△4,102	62,552
特別損失		
固定資産除却損	309	-
特別損失合計	309	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,412	62,552
法人税等	11,562	36,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,974	25,965
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,974	25,965

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,974	25,965
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,214	△6,485
その他の包括利益合計	△3,214	△6,485
四半期包括利益	△19,188	19,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,188	19,480
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,412	62,552
減価償却費	21,227	36,521
のれん償却額	7,494	11,816
固定資産除却損	309	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	421	401
受取利息及び受取配当金	△2,830	△17
支払利息	418	663
為替差損益(△は益)	1,068	7,630
売上債権の増減額(△は増加)	△44,138	15,893
仕入債務の増減額(△は減少)	11,703	△20,737
未払金の増減額(△は減少)	△13,644	△2,461
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,189	806
前受金の増減額(△は減少)	59,826	46,779
その他	△3,527	△19,464
小計	35,105	140,386
利息及び配当金の受取額	10	17
利息の支払額	△811	△647
法人税等の支払額	△41,491	△2,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,187	137,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△927	△2,332
無形固定資産の取得による支出	△41,895	△45,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△119,646	-
敷金及び保証金の差入による支出	△984	-
敷金及び保証金の回収による収入	32,861	-
資産除去債務の履行による支出	△7,470	-
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,072	△47,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△14,168	△30,004
新株予約権の発行による収入	90	444
新株予約権の行使による株式の発行による収入	432	144
自己株式の取得による支出	-	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,354	△29,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△888	△4,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,205	55,079
現金及び現金同等物の期首残高	728,682	875,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	868,888	930,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。